

第9回「大内秀明『宇野経済学の基本問題』を読む

(現代評論社, 1971 年刊)

報告：半田 正樹

記号凡例： ←それは ←というのは／なぜなら ←これに対し
→／⇒すなわち →尤も
↔以下、大内のコメント ◆大内の主張（とくに強調する点）
■／◇報告者のコメント

【はしがき—本書の問題意識】戦前から戦後にかけての日本におけるマルクス経済学の発展における、宇野経済学の位置を見定め、その意義をあきらかにすること。

〔前提〕正統派マルクス主義経済学に対する根底的批判と再検討を進めてきたのが、独自の方法論に立つ宇野弘蔵の経済学であった。

第1章 宇野経済学の形成—日本資本主義論争の止揚

1 はじめに (pp.8-9)

経済学のみならず、社会科学、哲学の方法に対しても強いインパクトを与えた宇野経済学としての「三段階論」は、戦後の 1949 年～50 年にかけて定式化（確立）された。
三段階論形成過程↓

2 第一期『経済政策論』（上）（1936 年）まで(pp.9-23)

・『資本論』と歴史分析・現実分析との関係の考究＝原論と段階論の区別の始まり

・『資本論』（純理論的研究）→商品形態という特殊歴史的な対象の認識

・ドイツ資本主義の具体的分析

↓
ドイツ資本主義の特殊性→早期的・典型的な金融資本化

（農民層分解の不徹底性・産業資本形成の脆弱性・自由主義段階の稀薄性）

修正主義論争（修正主義者＝ベルンシュタイン VS.正統主義者＝カウツキー）

◇両者とも『資本論』の直接的な現実への適用（経済学方法論の共通性）

資本主義の「純理論的研究（原理論）」と「歴史的变化の分析」の区別の示唆

◆ただし、原理論も歴史分析も後の三段階論に至る一過程のそれであった

＝『資本論』と『帝国主義論』を基礎とする経済政策論体系の構築過程

3 第二期—戦中から戦後へ(pp.23-30)

・原論と段階論への分化に加えて、段階論から現状分析を細分化

←後進国の典型としてのドイツから、さらに日本資本主義の分析へと進み、と

りわけ農業問題の解明に取り組んだことが大きかった

◇資本主義による農業部門の組み入れの相違（独↔日）

- 4 第三期—三段階論の成立（1949年～1950年代）(pp.30-37)
 - ・形の上では専ら『資本論』研究としてとらえられるが、それは『資本論』を原理論として、いいかえれば歴史分析、現実分析の基準に位置づけるという意味で、方法論的見地に立つものであった→三段階論の成立
- 5 日本資本主義分析と三段階論(pp.37-44)
 - ・日本資本主義について、資本主義一般に還元する「労農派」と特殊具体的性格（封建制）を一面的に強調する「講座派」は、いずれも後進（国）資本主義における段階論的規定を欠落させていた → 三段階論という方法論のもつ意義
- 6 現代資本主義分析と三段階論(pp.45-54)
 - 宇野は、第一次大戦後以後の資本主義の分析は現状分析として行われるとみた。
 - ←①第一次大戦以後の資本主義の発展は、もはや典型的発展とはいえない。
 - ・ソ連の成立 ・第二次大戦の性格（≠帝国主義間戦争）
 - ②各国資本主義の具体的分析にほかならない「現状分析」は、社会主義との外面的対立関係をはらむ歴史過程も対象とする。
 - ③現状分析は、本来一国資本主義として行われるが、第一次大戦以後はいわば一国資本主義分析の集合として、したがって「世界経済論」として行われる。
 - ◆アメリカを中心とする発展は資本主義の世界史的発展段階論と同一視できない（←中心的産業分野が新たな資本蓄積様式を示さず+世界資本主義の中心の不在+「国独資」は古典的金融資本の経済政策の量的拡大にすぎず。 ▮ この解釈には時代的制約があった？

第2章 修正主義批判の常識—構造改革論と正統派マルクス主義経済学

- 1 修正主義と科学(pp.55-57)
 - いわゆる構造改革論とそれを批判する正統派マルクス主義経済学の対立
 - ともに、科学とイデオロギーの統一、理論と実践の弁証法的統一を前提にしている点で同一次元におけるイデオロギー論争にすぎない
 - ← 宇野理論の方法が、両説批判の方法を提示する
- 2 自然科学の技術的応用と経済学の政策的利用(pp.58-63)
 - 自然対象の部分的改変を求め得る自然科学に対して、歴史科学としての社会科学（経済学）は資本主義という対象を全面的に認識可能であり、変革の対象も全面的となるという点で、部分的改造・改革は無意味・不可能
 - ▮ 自然科学を相対化する視点も必要では？
- 3 いわゆる近代経済学と政治経済学(pp.64-67)
 - マルクスは、経済理論を政策的主張の手段にする一切の政治経済学を批判するために『経済学批判』や『資本論』を著わした → 近代経済学も本質は政治的
 - ◆近代経済学者の経済政策論が福祉国家論として展開されている点について、

福祉国家は公共の名において国民の基本的人権を制限する手段となり得る。

■1980年代以後の福祉国家論の意味づけ

4 理論と実践（一）(pp.67-71)

革命的実践は、経済理論の対象そのものを変革し、法則自体を廃棄する行動であり、それゆえに人間の主体的契機がきわめて重要 ◆理論と実践の次元は全く別

5 理論と実践（二）(pp.71-79)

資本主義の歴史性の認識は、資本主義の永久性・永続性を主張するブルジョア・イデオロギーに対して、社会主義イデオロギーを対置することで可能となる。

→社会主義の主張を実践する主体が労働者階級であり、変革の対象が資本・賃労働関係の廃棄であり、労働力商品化の根本的止揚である点が科学研究で闡明される。

◆将来、世界史を振り返る時、現代が資本主義から社会主義への過渡期にあったという判定を予想していいかもしれない

■ 第一世界大戦以後の世界史的位置づけについて要再検討

6 歴史と論理（一）(pp.80-85)

経済学の目的は、資本主義から社会主義への歴史的・弁証法的転化を説明することにあるのではない。資本主義を科学的に認識すること、資本主義の特殊歴史性を明確にし、その歴史的限界を理解することにある。

→経済学の認識は変革への意思の基盤を提供し、そこにこそ経済学の実践への有効性があると宇野理論は理解する。

7 歴史と論理（二）(pp.86-92)

左派系の古典中の古典・必読文献として流布してきたエンゲルスの『空想より科学へ』における資本主義の基本矛盾のとらえ方は致命的な難点をもつ

→その基本矛盾は「生産の社会的性格と所有の私的性格の矛盾」というものであり、エンゲルスは、私的生産や個人的所有を止揚しつつある国有企業を拡大・強化することによる社会主義への移行を展望した

⇔資本対労働の階級関係に即した生産関係に基づく「基本矛盾」の設定
＝宇野経済学における労働力商品化という「基本矛盾」

第3章 反スターリン主義の理論的基礎—新左翼と宇野経済学

1 はじめに(pp.93-100)

60 年安保後、新左翼理論家たちが宇野理論批判を経つつ近代経済学へ転回（転向）
70 年安保後、宇野批判の支配的傾向→近代主義、合理主義、科学主義からの解脱へ
⇐資本主義を1つの歴史的社會として理論的に認識することへの懐疑

2 宇野経済学の基本的性格(pp.100-111)

日高普は、宇野理論の特質を①科学・理論と思想・実践との関係を明確にした②原理論で形態と実体との関係を明確にした③三段階論（原論と現状分析との関係）

を明確にした、と3点にまとめた。これに『資本論』と『帝国主義論』を基礎とする「経済政策論」の体系化という点を加えればより適確になる。

3 スターリン主義の問題点(pp.112-120)

スターリン主義批判の対象＝①個人崇拜と独裁的な権力濫用②第二次大戦後の単一市場の崩壊をもって市場縮小から資本主義の停滞を導いたこと③社会主義における商品生産と価値法則の利用による共産主義建設

←これらの通説が、例えば②がエンゲルスのいう資本主義の基本矛盾による実現恐慌論の亜種にすぎないことからわかるように従来のマルクス主義のドグマに淵源している側面を看過すべきではない ◆宇野経済学こそ、マルクス主義のドグマをその根底から再検討し、批判してきた。

4 スターリン主義批判の確認のために(pp.120-126)

宇野経済学→スターリン主義の前提としての「歴史と論理の照応」ドグマを徹底的に批判→論理を純粹資本主義の原理論として純化しつつ、変革の対象を明確化するとともに変革の主体を明示。

・「科学とイデオロギー」については、科学的認識における社会主義イデオロギーの意義・役割を明確化し、科学をイデオロギーに解消することを否定。

「理論と実践」についても、三段階論の方法を通して、具体的・現実的には社会主義的な要素を金融資本が国家を媒介に部分的・なし崩し的に取り込んでいることを現状分析として提示し、それに基づいて社会主義政党的階級的組織運動が担保される関係を明確化。

◇p.124の「いわゆる国家独占資本主義は」のところは引用的に問題。宇野は「国家独占資本主義」を主語としていない（「第一次世界大戦後の資本主義の発展は」としている一宇野『経済政策論 改訂版』p.267）

補論1 唯物史観の論証をめぐる（pp.127-139）

『資本論』における、資本主義経済下では下部構造が上部構造から独立しつつ自律的に運動し発展するという法則の解明に関して、下部構造の自律的運動の証明が不完全であったとみるべき ←「いわゆる原蓄の検討における国家の権力的介入の言及」「労働力の価値規定に関する上部構造（精神的・文化的要因 etc.）の算入」「労働日の決定に関する国家介入の受容⇔資本の生産・再生産過程内部においての規定」

補論2 スターリン経済理論の誤謬（pp.140-153）

スターリンは、「資本主義の帝国主義的発展が、組織的独占による資本過剰を背景として資本の対外進出を促進するというレーニン説」を放棄し、商品の販売市場の狭小・狭隘化による資本主義の腐朽化・停滞・低成長という因果を取り入れる誤りを露呈した→スターリンの恐慌に関する基本的見地＝商品過剰論・実現恐慌論がマルクス派経済学における恐慌論の主流に。

第4章 初期マルクスと疎外革命論—マルクーゼ疎外論批判

1 人間性回復路線の登場 (pp.156-159)

新左翼に影響を与えたマルクーゼの疎外論＝欧米の先進資本主義国の重化学工業化の進展による「高度工業化・高度オートメ化」が単純肉体労働を縮小させ、「疎外された労働の終焉に導いた」。労働者階級は解体、個々の労働者に分解され、体制の管理下に置かれるに至った→組織された資本主義と「あらたな疎外の形」

2 初期マルクスの疎外論 (pp.159-185)

マルクーゼの疎外論＝マルクーゼが理解した初期マルクスの考え⇔後期マルクスの始点として初期マルクスをとらえる⇔後期マルクスを初期マルクスに還元する危険。
[マルクーゼ疎外論の問題点]

- ① 初期マルクスの疎外論を、経済学の問題（下部構造に基礎をもち、資本主義の生産関係とそれに基づく階級関係に関わる問題）から哲学的問題に解消。
- ② 分業を生産関係とみなし、分業労働を疎外された労働とみなす初期マルクスをいわばそのまま継承した問題⇔賃労働は一切の生産手段から疎外された労働力の商品化としてとらえるのが後期マルクス
- ③ 人間の主体性を強調し、初期マルクス的な人間主義の立場に立ったがゆえに、客観的な経済法則の意義が後景に退くことになった。

3 疎外と物化(pp.185-202)

『理性と革命』（梶田啓三郎他訳、岩波書店）は、マルクーゼの後期マルクス（『資本論』）についての言及の書。

→マルクーゼは、初期マルクスが取り上げた物化の過程が『資本論』では“商品崇拜”として説かれたとみた。しかし、それは人間の社会関係が物的関係としてあらわれることに視点を置くものではなく、経済関係は人間相互の生存のための表面的な関係に過ぎず、むしろ人間性の否定を示すととらえた。いいかえればマルクーゼは、疎外労働から解放された自由な個人こそが重要ととらえたのであり、初期マルクスを一面的に固定化しつつ、疎外の止揚だけではなく「労働の止揚」とまで主張した。

◆ちなみにマルクーゼの「労働過程の分析」は、価値を形成する抽象的人間労働そのものを疎外された労働としている⇔もともと抽象的人間労働は、人間労働そのものに固有の性質であることからすれば、抽象的人間労働の廃絶は「人間労働の廃絶」を意味するほかない。したがって、労働過程そのものに疎外を求めたマルクーゼが、一切の生産手段や生活手段を奪われた（＝疎外された）労働者がたんなる労働力商品の所有者にすぎないという関係をとらえることはできなかったこと、現代において進展しつつある「オートメ化」を「疎外された労働の終焉」と誤認したのも当然。

第5章 『資本論』と市民社会論の復位—平田清明氏への疑問

1 市民社会論の背景(pp.203-207)

結論的にいえば、平田清明の「市民社会の発展の延長上に社会主義を見る方法的見地」は誤り⇔高度成長の矛盾としての都市問題の激化に対しては「市民社会論」ではなく、現代資本主義論としていいかえれば国家独占資本主義分析によってなされるべき。→そもそも都市化が「個の原理」を宣揚する状況+アナーキズムの再評価（平田の社会主義の無政府的市民社会への解消—後掲 p.267）

2 市民社会の基礎範疇（pp.208-219）

平田市民社会論の「体系的基礎範疇＝交通様式・所有・市民社会」の問題

→①交通的社会は商業社会のたんなる言い換えにすぎない。分業ないし協業による基礎づけを「生産様式」による基礎づけと断定して言っているだけ②所有を、分業労働として個体的労働に基づく限りで個体的所有といい、それが商品経済に媒介されている現実在即していうと私的所有と主張しているだけ。これではまさにマルクスのスミス化③市民社会というのは要するに単純商品経済社会以外のなにものでもない。

3 『資本論』と市民社会論（一）（pp.220-234）

マルクスをスミスの市民社会論に引き戻した平田清明氏は、いわば『資本論』全巻を市民社会論として理解しようとしている。その中軸をなすのが「個体的な私的所有の資本家的領有への転変」の論理。

4 『資本論』と市民社会論（二）（pp.234-255）

この平田説を「後押し」するのが、初期マルクス（『経哲草稿』『ドイツイデオロギー』の視座＝生産の発展に媒介された分業の発展度とのかかわりで所有権の歴史的变化を把握（「他人の労働に対する支配」としての所有権は、裏返せば私的所有権を自己労働によって基礎づけることになる）⇔私的所有を資本・賃労働の自律的再生産という特殊歴史的な生産関係によって根拠づける、というのが後期マルクスの視座＝資本・賃労働の自律的な運動法則を前提しつつ、私的所有などを法的イデオロギー・形式的枠組とする見方。

要は、土地の全面的な私有制によって労働力の商品化が支えられているのである。いいかえれば土地の私的所有と自由処分があって、賃労働者を基礎とする資本主義が「担保」されている。私的所有の根拠を分業労働、すなわち労働実体にもとめることは誤りというべき。

5 市民社会と社会主義（pp.256-273）

平田清明は、『資本論』（第1巻・第7篇・第2章・第1節「所有法則の転変」）を「根拠」として、個体的労働による個体的所有という市民社会論的社会主義像を提起したが、それは労働者が自分の生産手段を私有する商品生産者の小経営（単純商品生産社会）を前提するものにほかならない点で誤り。社会主義は、労働力商品化の止揚により、労働者が社会的生産の担い手とし

て生産手段を共同的に所有しつつ利用するという点に求められるべき。

⇒社会主義ないし共産主義は、労働力の商品化を止揚した生産の主体としての労働者がコンミュニョンの復活をはかるものとして理解される。

■いわば晩期大内のコミュニタリアニズムの萌芽？

第6章 現代ロマン派経済学批判—向山景一氏の宇野理論批判をめぐって

1 ロマン主義復興の背景 (pp.274-278)

レーニン、かつてナロードニキを科学的社会主義に反するロマン主義として批判したが、高度成長による近代化と合理化が進むなかで「科学主義から自然主義へ、近代主義から土着主義へ、合理主義からロマン主義へ」の台頭が新左翼のなかに現れた。

2 純粋資本主義と合理主義 (pp.278-284)

現代のロマン主義者の一人が向山景一である。向山は批判の対象の近代合理主義の典型を宇野理論(＝純粋資本主義論)にもとめたが、批判の理論的支柱にはローザ・ルクセンブルクの理論をおいた。

3 純粋資本主義と『資本論』体系 (pp.284-303)

- (1) 向山は、宇野理論の純粋資本主義を否定する論拠にローザの蓄積論(再生産表式批判)を借用する⇒剰余価値の実現困難問題⇔「誤解」というべきであり、純粋資本主義内部において完全に解決可能な問題
- (2) さらに向山は、再生産表式における剰余価値の実現困難の問題を恐慌論にまで結びつけている
- (3) (4) 向山は、剰余価値の実現ばかりでなく、その生産そのものについても資本主義の内部だけでは不可能であり、非資本主義的圏域の必要を強調。
- (5) 向山は、『資本論』の理論体系は資本制的生産の内部構造と循環の論理を明らかにすると同時に、その歴史的発生＝死滅の論理も包摂している、と独断する。
- (6) 結局、向山は宇野理論の純粋資本主義を否定するあまり、資本による自律的な再生産を全面的に否定するものであり、ロマンチックな夢物語を示したにすぎない。

4 『資本論』とプラン問題 (pp.303-320)

- (1) ローザは再生産表式に国家や軍需部門を持ち込む誤りを犯した。すなわち、再生産表式においては、社会的総資本として商品資本 W' だけが問題なのであり、それが再生産において利用されるのが生産手段としてか、あるいは生活手段としてか、という点で二部門に分割されているにすぎない点の理解が欠落していた⇒向山はこの誤りであるローザの説を批判することなく受容している。
- (2) 向山の問題は、「資本論プラン」論争を対象化する(あらためて問う)視

点をもたない点にもあらわれている。

(3) ローザとともに、向山は剰余価値の実現のためには国家の機能が不可欠とみるが、それにとどまらず貨幣の資本への転化や剰余価値の資本への転化（＝労働力の調達）にまで結びつける。その議論の背景にあるのが藤塚知義の考え。

(4)(5)藤塚の主張は、宇野理論の「かなめ」である「労働力商品化の矛盾」は大量の産業予備軍の存在を前提にすることになり、そのことは国家の暴力をふくむ原蓄規定が、蓄積・再生産過程に必然的なものとして不断に前提されるべきものにならざるをえない、というのがそのなかみ。

(6)藤塚の理解、すなわち向山の理解は、労働力の供給不足が賃金を労働力の価値以上に高めるとすれば、資本は有機的構成高度化の蓄積を行って相対的過剰人口を生み出す（産業予備軍創出の不要性）ことを看過している。

5 資本主義の世界性と国民性(pp.321-333)

(1)(2)(3)純粋資本主義の原理論においては、国内市場と世界市場の区別や資本の国民性と世界性の区別は問題ならない。世界資本主義と一国資本主義、世界市場と国内市場とが、いわば相互に溶解しあって区別できないのが純粋資本主義。

(4)資本主義の世界性と国民性、さらに世界市場と国内市場の関係性は、資本主義の世界史的発展段階を取り上げる段階論そして段階論を前提とする現状分析として処理されると考えるべき。

(5)世界市場を資本の一般的本質に解消し、日本資本主義の特殊性も資本の一般的法則性に解消し、かつ帝国主義段階の一般性に還元する向山の方法を徹底的に批判する必要がある。

6 おわりに(pp.333-335)

今日のロマン主義の復活に対して、それを左翼的にとらえかえすには近代合理主義の克服が必要である。しかし、その作業を向山は、マルクス経済学の立場から人間の主体性を経済学の深みにおいてとらえた宇野経済学を批判することによって果たそうとする誤りを犯したというべきだろう。

第7章 「世界資本主義」論の虚妄—岩田理論の功罪

1 現代資本主義と世界資本主義 (pp.336-339)

岩田理論は実践的性格をもつが、ここでは岩田現代資本主義論すなわちその現代帝国主義の分析方法に焦点をあててみていく。

2 世界資本主義の危機 (pp.339-355)

[岩田の見解]19世紀70年代以前の世界市場編成＝イギリス貨幣市場－イギリス世界商業－イギリス綿工業の連関においてイギリスを中軸とするヨーロッパが世界貿易の中心となった安定した世界市場構造→70年代の大不況期に

安定的な世界市場構造が崩壊→以後、世界資本主義は慢性的危機に→20世紀30年代から第2次大戦の過程で再編・整備がなされたが、20世紀60年代半ばにいたり、史上最大の危機、終局的危機が到来＝自由世界の盟主アメリカによる世界的ドル散布→世界資本主義の再編→ヨーロッパ・日本の復興と経済成長→ドル不安・危機→国際通貨体制の崩壊・ブロック化→対米従属の深化＝世界資本主義の「もっとも弱い環」としての日本資本主義⇒世界変革の突破口としての日本。

◆岩田説の問題点①「世界市場の動揺と崩壊」が即「経済的危機」という点②ブロック化（商品経済の外延的な範囲と規模の縮小）＝資本主義の崩壊と危機の決定的メルクマールとする点③ブロック化を世界資本主義の崩壊と直結することは、各資本主義における蓄積と再生産への視点の欠落、戦後の国際通貨・信用体系の無視を意味する④アメリカによるドル散布をもっぱら非経済的＝政治的・軍事的目的としてとらえている問題。また日本資本主義の帝国主義的な自立化の側面を軽視している（■1980年代の日米貿易摩擦・94年以降の「年次改革要望書」etc.）⑤世界市場の動揺→人民大衆の動員機構の麻痺→革命的危機という図式では、変革の対象と主体が不明確という致命的欠陥がある。また人民大衆の動員機構の反革命性（＝ファッショ的・軍国主義的動員の可能性）の認識の欠如という点も。

3 純粋資本主義と世界資本主義（pp.355-366）

◆岩田説は、「理論と歴史の統一」をもとめ「理論と実践の結合」を志向する点において、宇野理論の意義と成果をないがしろにし、旧弊的マルクス主義への逆行とみなさざるをえない。

◆岩田理論は、純粋資本主義を否定する一方で、資本主義の歴史的過程を世界資本主義として自立的に発展するという点に基づきつつ内面化する方法（「世界資本主義」論に特有な抽象方法）を採る。

◆資本主義は、その発生期・発展期（自由主義期）・帝国主義期のいずれにおいても岩田説のいう世界資本主義としてそれ自身に発生、成長、爛熟するような歴史的過程ではなかったことは自明。

◆世界資本主義とは世界市場にほかならず、そこでは労働力もふくめて商品形態と価格関係ですべてが処理されているということであり、内面化という抽象もこのことを意味する◆労働力商品化をたんなる労働市場の問題に解消する点が最も問題⇒階級関係と変革の主体の曖昧化

4 三段階論と二段階論（pp.367-386）

◆岩田理論では、世界市場で発展する世界資本主義の外面的把握が段階論であり、それを前提としての一国資本主義分析が現状分析⇒段階論と現状分析の違いは全体と部分という形式的なものにすぎない。

・ただし、岩田段階論は、資本主義の世界編成の歴史的推移をその中心国にお

ける資本主義の発展を基軸に解明するという点では評価できる◆「世界資本主義」論の唯一無二の功績は、段階論において世界市場の編成を重視し、その視点から現状分析を位置づける方法を明示した点にある。

◆「世界資本主義」論による大不況期（1870 年代～1890 年代）の分析は疑問
⇒自由主義段階にはイギリス貨幣市場—イギリス世界商業—イギリス綿工業の主軸とイギリス貨幣市場—イギリス資本市場—イギリスの国際的鉄道投資—イギリス鉄工業という副軸があり、大不況はこの副軸の主軸への転換にともなって発生したとの解釈にならざるをえないが、その内実の分析を欠く。

◆岩田理論では、金融資本を株式会社制度として、しかも既存企業の整理統合や集中合併のための形式と理解する傾向にあり、独占体との関係が希薄⇔社会的資金の集中的動員によって資本と生産の集積・集中がはかられ、それに基づき独占体が金融資本の基軸をなすという視点が不明確◆独占体をぬきにしては帝国主義段階に特有な過剰資本の堆積とその対外侵略の必然性が解けない。

◆要するに、岩田理論では金融資本を蓄積・再生産の構造においてとらえる視点が希薄で、もっぱら世界市場の場において把握しつつ流通表面の事実が強調されるという傾向をもつ。

5 国際通貨体制の危機と現代資本主義（pp.386-403）

・世界市場の崩壊に危機をみる岩田説が主張する戦後帝国主義の世界的危機⇒1968 年 3 月のロンドン自由金市場の閉鎖とそれに基づく金の二重価格制によって戦後の国際通貨体制が崩壊（ポンド危機&ドル危機）⇔アメリカを中心とする IMF 協調体制崩壊の原因を明らかにすることが肝心⇒戦後再建された資本主義においてアメリカだけでなくヨーロッパや日本において過剰資本の堆積がすすみ、その対外的処理の問題から国際競争が激化したことが焦点となる。◆いいかえれば、今日の国際通貨危機はたんに世界市場編成の問題としてではなく各国の金融資本の蓄積と再生産の構造にもとづいて過剰資本の堆積がすすみ、その対外的処理という点において分析することが不可欠。

◆日本資本主義の蓄積と再生産の構造についての分析を徹底するならば、国際通貨体制の動揺にもかかわらず、いまなお相当に強固な側面をもっていることにつきあたる◆日本資本主義を世界資本主義の「最も弱い環」とみる「世界資本主義」論の問題は明らか。

■ 大内の「世界資本主義論」に対する厳しい批判は終始一貫していたが、岩田弘氏との深く親しい交流は終生変わらなかった。五味久壽編『岩田弘遺稿集』（批評社、2015）に所収された 2011 年「3.11」直前（2.27）の鼎談（「宇野経済学 50 年をめぐる座談会」大内秀明・櫻井毅・岩田弘）が最後の対面となった。